

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容】

事業名	糸島市定住促進情報発信事業				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課			
事業目的	定住関連施策等を効果的・積極的に情報発信することにより、本市への定住を促進する。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	ホームページやパンフレット等による情報発信に加え、福岡市中心部で働いている人たちに、効果的に糸島市の情報を発信するため、福岡市営地下鉄、JR九州、西日本鉄道で車内広告を掲載する。 また、住宅展示場において、糸島のイベントを開催し、住宅購入を検討している人に効果的に糸島市の情報を発信する。				進捗状況・現状	25年度に定住促進パンフレットやポスター、チラシ、定住促進ホームページを作成。住宅展示場と連携して、糸島市を紹介するイベントも開催した。 福岡市内の企業やハウスメーカー等の訪問でわかった本市の交通利便性が認知されていないことに対応する必要がある。				
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	5,567	千円	(うち市予算化分)	5,567	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						2	1	7	201	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
福岡市中心部で働く人	糸島市を定住の候補地として認知		年間平均転入者の増加(人)		3,379	3,379		3,429		

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	1,947	1,646		3,593
事業費(A)		1,947	1,646		3,593
事業費内訳(主なもの)		印刷費、広告費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%) 49.2
総コスト(A+B)		3,687	3,386	0	総コスト計 7,073
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	婚活支援事業(緊急雇用創出事業分)			担当部課	経済振興部	学研都市づくり課				
事業目的	婚活を支援することで、市内の婚姻件数を増やし、農漁業及び商工業従事者の後継者問題の解決をはじめ、出生件数の増加による人口の自然増を目指す。			事業主体	糸島市					
				実施方法	全面委託					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚相談業務の実施</li> <li>・特別結婚相談業務の実施</li> <li>・婚活応援サポーターの募集及び育成</li> </ul>			進捗状況・現状	市の予算と福岡県緊急雇用創出事業により、NPOいとしまに婚活支援事業を委託し、出会いのイベントの開催や結婚相談の常設化などを行っている。					
事業期間	平成 26年度(1年間)			会計種類	一般会計					
総事業費	1,711	千円	(うち市予算化分) 1,711	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						5	1	1	102	14
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値				
市民	未婚者数の減少 定住促進	婚活事業での成婚件数(組)		0	2	30				

### 【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,711			1,711	
事業費(A)		1,711	0	0	1,711	
事業費内訳(主なもの)		婚活支援事業委託				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	60.4
総コスト(A+B)		4,321	0	0	総コスト計	4,321
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急雇用創出事業(起業支援型地域雇用創出事業)		県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金交付要綱			100%

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	移住体験宿泊事業～糸島トライアルステイ～			担当部課	経済振興部	学研都市づくり課										
事業目的	地域資源を生かした人口増加策を進めるための、ニーズの把握と資源の掘り起こしを行いながら、移住者を獲得する。あわせて、糸島市をPRし、全国的な知名度向上を図る。			事業主体	糸島市											
				実施方法	全面委託											
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1年目は、近年の移住者にインタビュー調査等を行い、2年目以降の体験宿泊実施のマーケティング調査を行う。</li> <li>●体験宿泊では、市内の空き家2件を半年借上げ、移住を検討している人を体験モニターとして募集し、2週間程度実際に滞在してもらう。</li> <li>●体験モニター募集の時、アンケート調査を行い、ニーズを把握するとともに、応募者と物件とのマッチング作業を行い、より移住の可能性が高い応募者を採用する。</li> <li>●体験宿泊中や終了後に日記、アンケート調査とインタビュー調査を実施し、その後の定住促進策に活用する。</li> </ul>			進捗状況・現状	25年度から事業を開始し、移住者10人に対してインタビュー調査を実施している。											
事業期間	平成 25年度 ～ 平成 27年度 (3年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	10,333	千円	(うち市予算化分) 10,333	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>201</td> <td>2</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	2	1	7	201	2
款	項	目	細目	細々目												
2	1	7	201	2												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果 (単位)	事業開始時	現在値	最終目標値											
市民	人口増加による地域活動の活性化 PRによる知名度向上	人口増加(人)	100,500	100,350	101,600											

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	4,320	4,200		8,520	
事業費 (A)		4,320	4,200		8,520	
事業費内訳 (主なもの)		印刷費、広告費				
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	29.0
総コスト (A+B)		6,060	5,940	0	総コスト計	12,000
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	新婚生活応援祝い金事業			担当部課	経済振興部	学研都市づくり課										
事業目的	子育て世代の定住を促し、人口の維持・増加と人口の年齢構成改善するとともに、地域経済の活性化を図り、活力ある地域社会を築くことを目的とする。			事業主体	糸島市											
				実施方法	補助											
事業内容	実施要綱で定める祝い金の交付を受けることができる新婚世帯に対し、3万円相当の商品券を支給することにより、転出者の抑制と転入者の誘導を図る。あわせて、市内商店でのみ使用できる商品券を支給し、利用してもらうことにより地域経済の活性化を促す。			進捗状況・現状	25年度から事業を開始したが、申請件数は少ない状況。これまで広報活動としては、市民課窓口でのチラシの配布、モニター放送、ポスターの掲示、広報紙掲載などを行った。今後は定住促進パンフレット等でも紹介していく。 申請件数:64件 (平成26年1月31日現在)											
事業期間	平成 25年度 ~ 平成 27年度(3年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	20,398	千円	(うち市予算化分) 20,398	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>201</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	2	1	7	201	3
款	項	目	細目	細々目												
2	1	7	201	3												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	子育て世代の増加	市内で提出された婚姻届の件数(件)		364	364	450										

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	4,500	4,500		9,000	
事業費(A)		4,500	4,500	0	9,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	27.9
総コスト(A+B)		6,240	6,240	0	総コスト計	12,480
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	定住化空き家活用・再生推進事業				担当部課	建設都市部	施設管理課				
事業目的	空き家の活用を推進し、本市の人口増加及び定住化促進を図る。				事業主体	糸島市					
					実施方法	補助					
事業内容	市外から市内に転入する人が、自己の居住用に空き家を購入し、10年以上居住することを目的とするリフォーム事業を行った経費の一部を補助する。 ①経費の2分の1以内で、50万円を限度とする。ただし、配偶者と居住する場合で、いずれかが40歳以下のときは70万円を限度とする。 ②転入日前後2年以内に空き家を購入した者に限る。 ③リフォーム施工は市内に事業所を有する業者に限る。				進捗状況・現状	交付申請数は0件。しかし、申請に向けた具体的な事前協議は複数件あり。(平成25年7月末現在)					
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)				会計種類	一般会計					
総事業費	15,000	千円	(うち市予算化分)	15,000	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
							8	5	1	103	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在地		最終目標値			
市民	まちの活力維持		空き家活用リフォーム事業による定住人口(人)		0	0		90			

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金	2,500	2,500		5,000
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	2,500	2,500		5,000
事業費(A)		5,000	5,000	0	10,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.8	0.8		平均人件費 8,700
人件費(B)		6,960	6,960	0	人件費割合(%) 58.2
総コスト(A+B)		11,960	11,960	0	総コスト計 23,920
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	小規模住宅地区等改良事業制度要綱			50%

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	筑前深江駅周辺整備事業(駅前広場整備)			担当部課	建設都市部	都市整備課
事業目的	筑前深江駅とその周辺を一体的に整備することにより、交通拠点等の機能を高める。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	駅前広場築造 3,000㎡ ・南口広場 A=1,730㎡ (駅前ロータリー整備、駐輪場128台) ・北口広場 A=1,270㎡ (駅前ロータリー整備、駐輪場68台、車両乗降場4箇所)			進捗状況・現状	・平成20年度 調査設計 ・平成21年度 用地買収、物件補償 ・平成22年度 用地買収、物件補償 ・平成25年度 計画協議(JR)	
事業期間	平成21年度～平成29年度(9年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	265,271	千円	(うち市予算化分) 265,271	千円	予算科目	款 8 項 4 目 7 細目 1 細々目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
筑前深江駅利用者	自由通路と駅前広場の一体整備	駅前広場整備率(%)		0	0	100

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,975	10,245	24,182	36,402	
	県支出金					
	地方債	4,800	25,300	59,700	89,800	
	その他					
	一般財源	1,159	2,827	6,690	10,676	
事業費(A)		7,934	38,372	90,572	136,878	
事業費内訳(主なもの)		測量試験費	工事請負費 測量試験費 用地買収費	工事請負費 用地買収費		
従事職員数(人)		0.2	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	2,610	2,610	人件費割合(%)	4.8
総コスト(A+B)		9,674	40,982	93,182	総コスト計	143,838
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
社会資本整備総合交付金 (賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			26.7%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	前原東土地区画整理事業				担当部課	建設都市部	都市整備課			
事業目的	1. 都市基盤の整備 2. 人口の新たな受け皿の確保 3. 生活利便施設の誘致 4. 固定資産税の税収の増加 5. 九州大学、企業誘致等関係者に対する魅力ある住宅地の提供				事業主体	糸島市前原東土地区画整理組合				
					実施方法	補助				
事業内容	◎土地区画整理事業の概要 区域面積:20.2ha(道路5.9、公園・緑地1.4、宅地他12.6、その他0.3)、総事業費:約32億円、平均減歩率:51.3%(公共23.9%、保留地27.4%)				進捗状況・現状	◎市 H11まちづくり基本調査 H13土地区画整理事業調査(B1調査) H16土地区画整理事業調査(B2調査) H21まちづくり検討会3回 H24都市計画決定 ◎組合 H19組合設立準備会設立 H23組合設立認可 H24事業計画認可 H25.1月工事着手				
	◎補助事業の概要(社会資本整備総合交付金) ・活力基盤整備(都市計画道路・区画道路 L=1,872m) ・都市再生土地区画整理事業(区画道路・特殊道路 L=4,746m、公園A=12,080㎡、水路1,980m)									
事業期間	平成24年度～平成29年度(6年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	1,603,390	千円	(うち市予算化分) 1,155,057	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						8	4	3	101	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
住民	固定資産税及び市民税の増		人口の増加(人)		0	0		1,082 (計画人口 3,607人×0.3)		

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【125,000】(130,900) 60,000	(55,000) 65,000	(30,415) 78,585	【125,000】(216,315) 203,585
	県支出金	(67,433)	(28,333)	(15,668)	(111,434) 0
	地方債	【112,500】 89,700	73,500	76,700	【112,500】 239,900
	その他				0
	一般財源	【12,500】 10,945	8,232	8,697	【12,500】 27,834
事業費(A)		【250,000】(198,333) 160,645	(83,333) 146,732	(46,083) 163,982	【250,000】(327,749) 471,359
事業費内訳(主なもの)		都市計画道路整備費、区画道路整備費、水路整備、旅費、需用費	都市計画道路整備費、区画道路整備費、水路整備、公園整備、旅費、需用費	都市計画道路整備費、区画道路整備費、水路整備、旅費、需用費	( )は実施主体への直接交付分 【 】は繰越明許費
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費 8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%) 10.0
総コスト(A+B)		178,045	164,132	181,382	総コスト計 523,559
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(都市計画道路)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			国費5.5/10 県費(1-5.5/10-1/6)
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(区画道路)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			5.5/10
社会資本整備総合交付金 都市再生土地区画整理事業	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			1/2

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	新駅自由通路等都市計画決定図書策定事業				担当部課	建設都市部	都市計画課			
事業目的	駅を中心に徒歩圏で生活できる市街地形成を図るため、筑前前原駅と波多江駅の間に新たな拠点として新駅の整備に合わせて自由通路及び南北の駅前広場、停車場線の都市計画決定を行うもの。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	◎駅南北をつなぐ自由通路の都市計画決定 ・新駅自由通路線都市計画決定図書作成  ◎駅南北駅前広場、停車場線の都市計画決定 ・駅南駅前広場、停車場線都市計画決定図書作成 ・駅南駅前広場、停車場線都市計画決定図書作成				進捗状況・現状	平成24年2月 JR九州請願書提出 (新駅期成会)				
						平成25年12月 覚書締結				
事業期間	平成26年度(1年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	6,633	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
			6,633			8	4	1	102	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
住民	交通利便性の向上		図書策定の有無		未策定	未策定		策定済		

## 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	6,633			6,633	
事業費(A)		6,633	0	0	6,633	
事業費内訳(主なもの)		都市計画決定図書作成、旅費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%)	56.7
総コスト(A+B)		15,333	0	0	総コスト計	15,333
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等



## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	③ 美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	都市公園整備事業			担当部課	建設都市部	都市整備課										
事業目的	市民意識調査で市民ニーズが高い前原北部地区の公園整備を行うことにより、憩いの場、レクリエーション活動などの場を確保する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	境界測量済みであり、今後用地買収、埋立造成後に便所、フェンス等の公園施設整備を行う。			進捗状況・現状	県有地(旧糸島農業高校飼料園跡地)の利用予定に関する調査があっており、面積は約4,060㎡である。福岡県の一人当りの公園面積は、約9.3㎡で全国の平均並みであるが、市全体では4.98㎡、前原校区では3.90㎡と大きく下回っている。											
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	89,591	千円	(うち市予算化分) 89,591	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	4	6	2	2
款	項	目	細目	細々目												
8	4	6	2	2												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
前原校区地域住民	憩いの場などの確保	校区一人当たり公園面積(㎡/人)		3.90	3.90	4.27										

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金	43,470			43,470
	県支出金				0
	地方債	39,100			39,100
	その他				0
	一般財源	7,021			7,021
事業費(A)		89,591	0	0	89,591
事業費内訳(主なもの)		用地買収造成工事、外壁、フェンス、公衆便所他			
従事職員数(人)		1			平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%) 8.9
総コスト(A+B)		98,291	0	0	総コスト計 98,291
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(リノベーション事業)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準		90%

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	⑥ 九州大学教職員、学生、関連機関の従業員などの市内への定住化を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

### 【事業の内容】

事 業 名	糸島市九大生転入促進事業			担当部課	経済振興部	学研都市づくり課										
事業目的	九大生に対し、情報発信と転居費用の補助を併せて行うことにより、本市を認識してもらい転入を促進する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	九大生が市内へ転入する場合に、転居に係る費用を半額助成する(限度額1万円) ○対象者:市外に居住している九大生 ○その他:保護者に向けたPR活動と併せて実施する。			進捗状況・現状	平成25年9月議会で補正予算を計上し、平成25年10月1日以降の引越から補助を行っている。											
事業期間	平成 25年度 ～ 平成 27年度(3年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	6,980	千円	(うち市予算化分) 6,980	千円	予算科目	<table style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td><td>項</td><td>目</td><td>細目</td><td>細々目</td> </tr> <tr> <td>2</td><td>1</td><td>7</td><td>8</td><td>5</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	2	1	7	8	5
款	項	目	細目	細々目												
2	1	7	8	5												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
九大生	転入しやすい環境の整備	転入者の増加(人)		0	0	85										

### 【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,580	2,580		5,160	
事業費(A)		2,580	2,580	0	5,160	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%)	62.8
総コスト(A+B)		6,930	6,930	0	総コスト計	13,860
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	⑥ 九州大学教職員、学生、関連機関の従業員などの市内への定住化を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

## 【事業の内容】

事業名	九州大学関係者定住促進事業		担当部課	経済振興部	学研都市づくり課			
事業目的	九州大学の教職員と学生の糸島市への定住化を促進することにより、地域経済の活性化を図る。		事業主体	糸島市				
			実施方法	直営				
事業内容	①九州大学空き家プロジェクトと連携し、空き家の改修・再生の拡充を図る。 ②九大関係者及び九大受験生を対象に、WEBツールなどを活用して糸島のPRを積極的に行い、転居や居住のきっかけを与える。 ③市内への居住を促すため、関係各所との連携を強化し、定住策の検討を行う。 ④新入生応援フェアの一環として、新規居住学生に自転車の購入補助を行う。 ⑤電動バイクを九大関係者に貸し出す。 ⑥関係各所(宅建協会等)と連携して事業の推進を図る。		進捗状況・現状	①第1弾空き家のリノベーションにより2人の九大関係者が居住。(地域との交流も実施) ②第2弾空き家のリノベーションには4人のシェアハウスを計画中(25年度) ③入試や合格発表時に関係団体と協働して新入生応援フェアを開催し市内への居住を勧める。 ④伊都キャンパス内に市の情報コーナーを開設し、定期的に更新。(広報、情報パンフ等配置) ⑤教職員向けバスツアーを25年11月3日実施(12人参加) ⑥自転車補助(1月末現在49人申請)電動バイクレンタル(1月末現在14人申請)				
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)		会計種類	一般会計				
総事業費	13,558	千円	(うち市予算化分)	13,558	千円			
			予算科目	2	1	7	8	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値			
九大関係者	生活利便性の向上	九大関係者の市内居住者数(人)	1,045	1661 (学生 1211) (教職員 450)	2,000			

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	4,249	4,198		8,447
事業費(A)		4,249	4,198	0	8,447
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.6	0.6		平均人件費 8,700
人件費(B)		5,220	5,220	0	人件費割合(%) 55.3
総コスト(A+B)		9,469	9,418	0	総コスト計 18,887
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑩ 効率的な生活路線バスの運行により、利便性の高い公共交通網を構築する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

### 【事業の内容】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線)				担当部課	企画部	地域振興課			
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、市内から九州大学までの交通アクセスを整備することによって、九大生や教職員の市内定住化及び市の活性化を図る。				事業主体	糸島市、福岡昭和タクシー(株)				
					実施方法	補助				
事業内容	○コミュニティバス路線「九大線」の運行補助				進捗状況・現状	○H24年度利用者数は67,092人、前年度比18.6%増。 ○H25年度利用者数は、前年同月比(6月末時点)で6.6%減。				
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	57,989	千円	(うち市予算化分) 50,480	千円	予算科目	款 2	項 1	目 7	細目 8	細々目 3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	バスの利便性向上		九大線の利用者数(人)		16,512 (H20年度末)	67,092 (H24年度末)		70,000 (H27年度末)		

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	(1,720)	(1,720)		(3,440)	0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源	7,757	7,757		15,514		
事業費(A)		(1,720) 7,757	(1,720) 7,757	0	(3,440) 15,514		
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	○は、運行事業者へ直接交付。		
従事職員数(人)		0.11	0.11		平均人件費	8,700	
人件費(B)		957	957	0	人件費割合(%)	11.0	
総コスト(A+B)		8,714	8,714	0	総コスト計	17,428	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50%	

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	市単独道路整備事業(維持補修・新設改良)			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	市内各地区の生活道路で、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	舗装・道路側溝の補修工事 道路拡幅改良工事 舗装・道路側溝の新設工事			進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性を考慮し、年次計画的に実施している。											
事業期間	平成 22 年度 ~			会計種類	一般会計											
総事業費	578,417	千円	(うち市予算化分) 578,417	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	2	2	3	2
款	項	目	細目	細々目												
8	2	2	3	2												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値										
道路利用者	安全確保の強化	市民要望に対する充足率 (%)		-	39	100										

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	78,000	77,000	70,000	225,000
事業費(A)		78,000	77,000	70,000	225,000
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費	
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費 8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%) 18.8
総コスト(A+B)		95,400	94,400	87,400	総コスト計 277,200
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	福永武線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課			
事業目的	本路線は、深江、一貴山校区を結ぶ重要な幹線道路である。近年の交通量の増加、また、大型車両の増加により、対面交通上危険な状況であり、拡幅改良により安全確保を図る。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=1,300m ・幅 W=9.25m(歩道2.5m) ・用地買収面積 A=3,000㎡ ・物件移転 6戸 ・橋梁4箇所改修(拡幅2箇所)				進捗状況・現状	・現況幅員 W=7.0m ・平成22年度 用地買収、物件補償及び一部工事 ・平成23年度 一部工事 ・平成24年度 用地買収、物件補償及び一部工事 ・平成25年度 用地買収、物件補償及び一部工事				
						事業期間	平成20年度～平成26年度(7年間)		会計種類	一般会計
総事業費	534,685	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
			534,685			8	2	3	9	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	歩行者の安全確保	路線の幅員確保延長(%)			0	52		100		

## 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	56,696			56,696		
	県支出金				0		
	地方債	51,000			51,000		
	その他				0		
	一般財源	6,708			6,708		
事業費(A)		114,404	0	0	114,404		
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 補償費					
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700	
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	3.7	
総コスト(A+B)		118,754	0	0	総コスト計	118,754	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金		国庫支出金	道整備交付金事業			50%	
地方債		地方債	公共事業等債			90%	

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	小金丸・師吉線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	歩道未整備区間に歩道を整備することで、通学者及び一般通行者の安全を確保する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	歩道設置工事 ・延長 L=460m ・歩道幅員 W=3.0m			進捗状況・現状	現況は歩道がないため、通学者や一般通行者にとって、危険な状態である。圃場整備事業時に地元の協力によって、歩道設置のための用地は換地処分により確保されている。											
事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度 (3 年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	79,842	千円	(うち市予算化分) 79,842	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	2	3	9	7
款	項	目	細目	細々目												
8	2	3	9	7												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果 (単位)		事業開始時	現在地	最終目標値										
市民	歩道の確保	路線の歩道設置延長 (m)		0	0	460										

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【9,350】 17,050	12,650		【9,350】 29,700	
	県支出金				0	
	地方債	【6,800】 12,500	9,300		【6,800】 21,800	
	その他				0	
	一般財源	【1,750】 2,592	2,250		【1,750】 4,842	
事業費 (A)		【17,900】 32,142	24,200	0	【17,900】 56,342	
事業費内訳 (主なもの)		工事請負費	工事請負費		【】は25年度繰越分	
従事職員数(人)		0.3	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	1,740	0	人件費割合(%)	7.2
総コスト (A+B)		34,752	25,940	0	総コスト計	60,692
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業		55%	
地方債		地方債	公共事業等債		90%	

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	大塚新開池線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課
事業目的	泊カツラギ地区地区計画区域内の旧区画幹線道路 予定箇所であり、地区計画区域内の交通安全を確保する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=70m ・幅員 W=6m			進捗状況 ・ 現状	H25年度:測量設計委託	
事業期間	平成 25年度 ~ 平成 26年度(2年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	20,000	千円	(うち市予算化分) 20,000	千円	予算科目	款 項 目 細目 細々目 8 2 3 7 14
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	県道への通行の安全性	路線の取付延長(m)		0	0	70

### 【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	16,700			16,700	
事業費(A)		16,700	0	0	16,700	
事業費内訳 (主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	5.0
総コスト(A+B)		17,570	0	0	総コスト計	17,570
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等



## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	波多江駅前線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課			
事業目的	本路線は、波多江駅北口へのアクセス道路として重要な道路であるが、県道への出入り口付近が狭く、対面通行上危険な状況である。			事業主体	糸島市				
				実施方法	直営				
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=60m ・幅員 W=5m			進捗状況・現状	H25年度：不動産鑑定、用地測量、用地調査等業務、測量設計業務				
事業期間	平成 25 年度 ～ 平成 26 年度(2 年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	12,195 千円	(うち市予算化分) 12,195 千円		予算科目	款 8	項 2	目 3	細目 7	細々目 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値				
市民	駅への通行の安全性	路線の取付延長(m)	0	0	60				

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金	5,500			5,500
	県支出金				0
	地方債	4,000			4,000
	その他				0
	一般財源	695			695
事業費(A)		10,195	0	0	10,195
事業費内訳(主なもの)		用地買収 物件移転補償 本工事費			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 7.9
総コスト(A+B)		11,065	0	0	総コスト計 11,065
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業		55%
地方債		地方債	公共事業等債		90%

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	岐志地区道路整備事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	現況の出入りが、県道に対し鋭角になっており危険である為、新規に道路を整備し、危険性の回避と利便性及び交通安全の向上を図る。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	工事延長 L=21.7m 全幅員 W=14.0m(内歩道2.5m×2)			進捗状況・現状	H25年度:用地測量、用地買収、土地鑑定委託											
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	13,355	千円	(うち市予算化分) 13,355	千円	予算科目	<table style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td><td>項</td><td>目</td><td>細目</td><td>細々目</td> </tr> <tr> <td>8</td><td>2</td><td>3</td><td>7</td><td>13</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	2	3	7	13
款	項	目	細目	細々目												
8	2	3	7	13												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民及び観光客	安全性の確保	道路整備率(%)		—	0	100										

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金	2,520			2,520
	県支出金	3,400			3,400
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	380			380
事業費(A)		6,300	0	0	6,300
事業費内訳(主なもの)		工事請負費			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 12.1
総コスト(A+B)		7,170	0	0	総コスト計 7,170
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%
公共事業等債	地方債	地方債同意等基準			90%

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	道路施設長寿命化修繕事業				担当部課	建設都市部	建設課			
事業目的	老朽化する道路・橋梁が増大する中で、予防的な修繕及び計画的な修繕・架け替え等を図るとともに、道路・橋梁の長寿命化と維持費の削減を図りつつ地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	道路・橋梁の修繕・架け替えを行う。 ・橋梁 39橋 ・道路路面 L=50Km ・道路法面 L=30Km ・道路照明 43基 ・鹿家トンネル L=13m				進捗状況 ・ 現状	橋梁については、平成23・24年度に300橋の点検を実施。平成25年度に460橋の点検を行う。道路については、平成25年度道路ストック事業により、路面、法面道路照明、トンネルの点検を行う。				
						事業期間	平成 26年度 ~ 平成 35年度(10年間)			会計種類
総事業費	859,360	千円	うち市予算化分 859,360	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						8	2	5	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
糸島市民	道路施設の安全性		道路・橋梁修繕進捗率(%)		0	0		100		

## 【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	47,245	49,280	45,815	142,340	
	県支出金				0	
	地方債	34,700	36,200	33,700	104,600	
	その他				0	
	一般財源	5,450	5,700	5,300	16,450	
事業費(A)		87,395	91,180	84,815	263,390	
事業費内訳(主なもの)		工事費 補修費 事務費	工事費 補修費 事務費	工事費 補修費 事務費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	4.7
総コスト(A+B)		91,745	95,530	89,165	総コスト計	276,440
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準			90%

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	福岡市道飯氏2340号線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	この路線は、福岡市と糸島市との境で、整備調整ができなかったため、福岡市と共同で狭隘道路の整備を行う。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	道路拡幅工事 ・延長 L=70.0m ・幅員 W=4.8m ・用地買収面積 A=84㎡ ・建物、物件移転補償 3件 ・道路拡幅工事			進捗状況・現状	・平成23年度に福岡市と調整が整った。 ・平成24年度に福岡市道の設置に関する協議の議会承認等を行った。 ・平成25年度に2件の用地買収及び物件補償契約が整った。 ・現況は市道が狭く、緊急車両等の通行ができない。											
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	13,000	千円	(うち市予算化分) 13,000	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	2	3	7	7
款	項	目	細目	細々目												
8	2	3	7	7												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市	幅員が確保される道路延長	幅員確保延長(m)		0	43.6	70										

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	8,827			8,827
事業費(A)		8,827	0	0	8,827
事業費内訳(主なもの)		道路整備負担金			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,500
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 16.5
総コスト(A+B)		10,567	0	0	総コスト計 10,567
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	筑前深江駅周辺整備事業(駅舎・自由通路分)		担当部課	建設都市部	都市整備課
事業目的	筑前深江駅自由通路の都市計画決定を行い、筑前深江駅南北を接続する自由通路及び橋上駅舎を整備する。		事業主体	糸島市	
			実施方法	全面委託	
事業内容	駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・都市計画決定図書の作成 ・予備設計及び事業認可図書の作成 ・自由通路、バリアフリー設備整備(EV1基) 橋上駅舎整備 ・軌道移設・新設・撤去 ・停車場整備(ホーム拡幅、EV1基、跨線橋撤去等) ・駅舎新設、既存駅舎撤去		進捗状況・現状	・平成22年度 自由通路都市計画決定図書作成 ・平成24年度 自由通路都市計画決定 ・平成25年度 計画協議(JR)	
				会計種類	一般会計
事業期間	平成24年度～平成28年度(5年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	896,878	千円	(うち市予算化分)	896,878	千円
	予算科目	8	4	7	1 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
筑前深江駅利用者	バリアフリー化などの駅の利便性向上	市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) [駅整備の日平均乗降者/市内各9駅]	61.7 (16,910人/27,404人) 【平成23年度】	61.7 (16,910人/27,404人) 【平成23年度】	78.6 (21,545人/27,404人)

## 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	21,359	96,875	107,183	225,417	
	県支出金					
	地方債	52,700	239,300	264,800	556,800	
	その他			22,917	22,917	
	一般財源	5,944	26,651	51,453	84,048	
事業費(A)		80,003	362,826	446,353	889,182	
事業費内訳(主なもの)		・駅舎、軌道、自由通路実施設計	・駅舎関連整備 ・自由通路整備	・駅舎関連整備 ・自由通路整備		
従事職員数(人)		0.2	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	2,610	2,610	人件費割合(%)	0.8
総コスト(A+B)		81,743	365,436	448,963	総コスト計	896,142
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			26.7%	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	下新開線整備事業			担当部課	建設都市部	都市整備課			
事業目的	交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。			事業主体	福岡県				
				実施方法	負担金				
事業内容	都市計画道路の整備			進捗状況・現状	・平成17年度 都市計画決定 ・県施行の都市計画道路整備事業に対する負担金(事業費の1/4)				
事業期間	平成18年度～平成26年度(9年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	828,225 千円	うち市予算化分 207,056 千円		予算科目	款 8	項 4	目 5	細目 2	細々目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値				
市民	渋滞緩和	整備率(%)	0	40	100				

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金				0	
	県支出金	(7,500)			(7,500)	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,500			2,500	
事業費(A)		(7,500) 2,500			(7,500) 2,500	
事業費内訳(主なもの)		負担金			( )内は、県負担分	
従事職員数(人)		0.1	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	25.8
総コスト(A+B)		3,370	0	0	総コスト計	3,370
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置等

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	九州大学関連道路(波多江泊線)整備事業			担当部課	建設都市部	都市整備課
事業目的	国道202号及び同バイパスを結ぶ南北線の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業機関の立地や九大との連携を推進する。			事業主体	福岡県	
				実施方法	負担金	
事業内容	平成17年度～平成36年度 県施行の都市計画道路整備事業に係る負担金			進捗状況・現状	・平成23年度 用地建物交渉及び一部工事 ・平成24年度 用地建物交渉及び一部工事 ・平成25年度 用地建物交渉及び一部工事	
事業期間	平成17年度～平成36年度(20年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	12,000,000	千円	(うち市予算化分) 1,430,000	千円	予算科目	款 8 項 4 目 5 細目 2 細々目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	国道202号の渋滞緩和	国道202号交通量(台)		23,986	23,986	16,500

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(82,500)	(110,000)	(440,000)	(632,500)
	県支出金	(176,000)	(67,916)	(237,916)	(481,832)
	地方債	22,500	30,000	120,000	172,500
	その他				0
	一般財源	47,000	7,084	17,084	71,168
事業費(A)		(258,500) 69,500	(177,916) 37,084	(677,916) 137,084	(1,114,332) 243,668
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	( )内は、国及び県負担分
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 1.1
総コスト(A+B)		70,370	37,954	137,954	総コスト計 246,278
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地方債		地方債	公共事業等債		90%

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	北新地新田線整備事業			担当部課	建設都市部	都市整備課										
事業目的	交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。			事業主体	福岡県											
				実施方法	負担金											
事業内容	都市計画道路の整備			進捗状況・現状	・平成17年度 都市計画決定 ・県施行の都市計画道路整備事業に対する負担金(事業費の1/4)											
事業期間	平成25年度～平成30年度(6年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	752,000	千円	(うち市予算化分) 188,000	千円	予算科目	<table style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td><td>項</td><td>目</td><td>細目</td><td>細々目</td> </tr> <tr> <td>8</td><td>4</td><td>5</td><td>2</td><td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	4	5	2	1
款	項	目	細目	細々目												
8	4	5	2	1												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値										
市民	渋滞緩和	所要時間(前原IC～新田久保田)の短縮(分)		15	15	7～8										

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(77,000)	(110,000)	(110,000)	(297,000)
	県支出金	(35,500)	(47,500)	(47,500)	(130,500)
	地方債	31,500	45,000	45,000	121,500
	その他				0
	一般財源	6,000	7,500	7,500	21,000
事業費(A)		(112,500) 37,500	(157,500) 52,500	(157,500) 52,500	(427,500) 142,500
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	( )内は、国及び県負担分
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 1.8
総コスト(A+B)		38,370	53,370	53,370	総コスト計 145,110
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地方債		地方債	公共事業等債		90%



# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	前原駅南停車場線整備事業				担当部課	建設都市部	都市整備課			
事業目的	駅へのアクセス道路を整備することにより、通勤、通学や一般歩行者の安全を確保する。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=530m ・幅 W=16m(両側歩道3.0m×2) ・用地買収面積 A=4,463㎡ ・物件移転等 11棟				進捗状況・現状	H22 事業認可作成 H23 道路詳細設計 H24 用地測量調査、用地買収 H25 用地等調査、用地買収、物件補償、工事				
						事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			
総事業費	1,057,382	千円	(うち市予算化分) 1,057,382	千円	予算科目	款 8	項 4	目 5	細目 1	細々目 1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在地		最終目標値		
市民	歩行者の安全確保		路線の歩道設置延長(m)		0	0		530		

## 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【179,021】 147,950	163,999		【179,021】 311,949	
	県支出金				0	
	地方債	【131,800】 108,900	120,700		【131,800】 229,600	
	その他				0	
	一般財源	【17,072】 13,780	16,312		【17,072】 30,092	
事業費(A)		【327,893】 270,630	301,011	0	【327,893】 571,641	
事業費内訳(主なもの)		用地費、補償費、工事費	工事費		【】は25年度繰越分	
従事職員数(人)		2	1		平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	8,700	0	人件費割合(%)	4.4
総コスト(A+B)		288,030	309,711	0	総コスト計	597,741
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(街路事業)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑩ 効率的な生活路線バスの運行により、利便性の高い公共交通網を構築する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線以外)			担当部課	企画部	地域振興課			
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。			事業主体	糸島市、福岡昭和タクシー(株)、昭和自動車(株)				
				実施方法	補助				
事業内容	○糸島市コミュニティバスの運行補助 (市街地循環線、白糸線、雷山線、曾根線、井原山線、川原線、前原今宿線、庁舎線) ○昭和バスの運行補助(芥屋線、船越線、野北線) ○バス停のベンチ等整備費			進捗状況・現状	○白糸線は、H24年度から一部ルートを変更し、リサーチパークの通勤利用ができるよう改正。利用者が増加している。 ○庁舎線は、H24年度は1便平均5人を超える利用状況。 ○その他の路線(昭和バス含む)については、前年度に比べ利用者が横ばいまたは減少傾向。				
事業期間	平成22年度～平成28年度(7年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	382,228	千円	(うち市予算化分) 271,085 千円	予算科目	款 2	項 1	目 7	細目 4	細々目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在地	最終目標値				
市民	バスの利便性向上	バス利用者数(人)	227,219 (H18年度末)	336,402 (H24年度末)	375,000 (H27年度末)				

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(22,235)	(22,235)		(44,470)
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	72,656	67,948		140,604
事業費(A)		(22,235) 72,656	(22,235) 67,948	0	(44,470) 140,604
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		( ) は、運行事業者へ直接交付。
従事職員数(人)		0.44	0.44		平均人件費 8,700
人件費(B)		3,828	3,828	0	人件費割合(%) 5.2
総コスト(A+B)		76,484	71,776	0	総コスト計 148,260
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱		50%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑩ 効率的な生活路線バスの運行により、利便性の高い公共交通網を構築する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	自主運行バス事業				担当部課	企画部	地域振興課				
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、校区					
					実施方法	直営					
事業内容	○福吉校区自主運行バス本格運行(継続) ○一貴山校区自主運行バス本格運行(継続) ○平成25年度試行運行実施校区の本格運行(新規)				進捗状況・現状	○福吉校区はH24実績で、2,406人利用(年間)。1便平均3.96人。 ○一貴山校区はH24年度実績で、282人利用(約2か月)。1便平均2.72人。 ○自主運行バス校区説明終了。 ○H25年度は、引津校区及び桜野校区に対し個別説明済。					
事業期間	平成23年度～平成27年度(5年間)				会計種類	一般会計					
総事業費	18,504	千円	(うち市予算化分)	18,504	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
							2	1	7	4	11
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在地		最終目標値			
公共交通不便地域住民	公共交通の運行		公共交通不便地域人口(H22年度人口ベース)(人)		8,449(H22年度)	6,522(H24年度末)		5,000(H27年度末)			

## 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	5,747	2,949		8,696		
事業費(A)		5,747	2,949	0	8,696		
事業費内訳(主なもの)		運行費 車両購入費	運行費				
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700	
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	37.5	
総コスト(A+B)		8,357	5,559	0	総コスト計	13,916	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑫ 交通安全施設を整備する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	交通安全施設整備事業			担当部課	建設都市部	建設課				
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び、交通事故防止を図る。			事業主体	糸島市					
				実施方法	直営					
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置			進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性の高い箇所から順次計画的に実施している。					
事業期間	平成 22 年度 ~			会計種類	一般会計					
総事業費	45,000	千円	うち市予算化分 45,000	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						8	2	4	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値				
道路利用者	安全確保の強化	要望に対する充足率(%)		—	50	100				

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	15,000	15,000	15,000	45,000		
事業費(A)		15,000	15,000	15,000	45,000		
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700	
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	22.5	
総コスト(A+B)		19,350	19,350	19,350	総コスト計	58,050	
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
			※交通安全対策特別交付金の対象事業				

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑬ 豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	公共下水道事業(雨水管渠整備)				担当部課	上下水道部	下水道課				
事業目的	降雨時における浸水の防除のため、汚水施設の整備とともに内水排除施設の整備を目的とする。				事業主体	糸島市					
					実施方法	直営					
事業内容	市が計画排水区域の管渠等の整備を行い、大雨等による災害の防止を図る。 ◎全体計画面積:1,110ha				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荻浦雨水幹線整備</li> <li>・北新地雨水幹線整備</li> <li>・綿打川雨水幹線整備</li> <li>・赤坂雨水幹線整備</li> <li>・相原池雨水幹線整備</li> <li>・平成23年度 雨水全体計画の見直し</li> <li>・平成24年度 浸水対策重点地区の決定(前原第3及び第5、高田、加布里排水区、二丈福吉地域)</li> <li>・平成25年度 事業認可変更の申請</li> </ul>					
事業期間	昭和58年度～平成36年度(42年間)				会計種類	公営企業会計					
総事業費	7,684,298	千円	(うち市予算化分)	7,684,298	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
							41	1	1	1	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値			
市民	安心・安全な地域		整備面積(ha)		0	121		1,110			

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金	101,230	137,400	260,250	498,880
	県支出金				0
	地方債	138,730	142,400	265,250	546,380
	その他				0
	一般財源	18,000	20,000	10,000	48,000
事業費(A)		257,960	299,800	535,500	1,093,260
事業費内訳(主なもの)		雨水管渠工事 実施設計 調整池用地取得	雨水管渠工事 実施設計	雨水管渠工事 調整池工事	
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費 8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%) 6.7
総コスト(A+B)		284,060	325,900	561,600	総コスト計 1,171,560
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%
下水道事業債	地方債				100%

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 治山・治水
施 策	⑬ 豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	特定環境保全公共下水道事業(雨水管渠整備)			担当部課	上下水道部	下水道課				
事業目的	降雨時における浸水の防除のため、内水排除施設の整備を目的とする。			事業主体	糸島市					
				実施方法	直営					
事業内容	市が事業主体で計画排水区域の管渠等の整備を行い、浸水防除を図る。 ◎全体計画面積:32ha			進捗状況・現状	・平成13年度 汚水事業整備完了 ・雨水事業未整備					
事業期間	平成26年度			会計種類	公営企業会計					
総事業費	21,000	千円	(うち市予算化分) 21,000	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
					41	1	1	1		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値			
市民	安心・安全な地域	整備面積(ha)		0	0		5			

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	18,000			18,000
	その他				0
	一般財源	3,000			3,000
事業費(A)		21,000	0	0	21,000
事業費内訳(主なもの)		雨水管渠工事			
従事職員数(人)		0.5			平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%) 17.2
総コスト(A+B)		25,350	0	0	総コスト計 25,350
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
下水道事業債		地方債			100%

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑭ 防災施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	長糸中央公園土砂災害防止対策事業		担当部課	建設都市部	都市整備課			
事業目的	土砂災害特別区域の指定解除対策		事業主体	糸島市				
			実施方法	直営				
事業内容	土砂災害特別警戒区域指定解除のための対策工事 工事延長L=110m 法面工 A=2,200㎡ 排水工 L=82m 階段工 L=25m		進捗状況 ・ 現状	24年度 地質調査・測量設計 25年度 土砂災害防止対策[1期]工事 L=53.3m、法面工A=1,110㎡				
事業期間	平成24年度～平成26年度(3年間)		会計種類	一般会計				
総事業費	77,774千円	(うち市予算化分) 77,774千円	予算科目	款 8	項 4	目 6	細目 3	細々目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値			
市民及び小学校 児童、教職員	土砂災害特別警戒区域 解除	安全な公園の利用	土砂災害特別 警戒区域指定	土砂災害特別 警戒区域指定	土砂災害特別 警戒区域解除			

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	35,000			35,000
事業費(A)		35,000	0	0	35,000
事業費内訳 (主なもの)		工事請負費			
従事職員数(人)		0.4			平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%) 9.0
総コスト(A+B)		38,480	0	0	総コスト計 38,480
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	配水管布設事業			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道整備に伴う配水管更新</li> <li>・配水管の整備促進</li> </ul>			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した配水管を布設替える。 (下水道工事等と同時施工)</li> <li>・水道管の移設及び仮設工事を行う。 (下水道工事等に伴う)</li> <li>・安定供給を行うための配水管整備を行う。</li> <li>・給水区域内の配水管未整備地区に配水管を布設する。</li> </ul>			進捗状況 ・ 現状	配水管整備件数 平成19年度 26件 平成20年度 24件 平成21年度 25件 平成22年度 30件 平成23年度 41件 平成24年度 53件 平成25年度 40件(予定) 【継続的な事業である】		
事業期間	—			会計種類	公営企業会計		
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	予算科目	—	千円	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
給水区域市民	上水道の安定供給	計画水道整備 (給水区域内)(件)		—	平成25年度 40(予定)	平成28年度 30	

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	71,300	137,900	119,300	328,500
	その他	39,311	74,232	53,872	167,415
	一般財源	299,089	238,668	81,428	619,185
事業費(A)		409,700	450,800	254,600	1,115,100
事業費内訳 (主なもの)		請負工事費 委託費	請負工事費 委託費	請負工事費 委託費	
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費 8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%) 4.5
総コスト(A+B)		427,100	468,200	272,000	総コスト計 1,167,300
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
地方債		地方債	上水道事業債		



## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	原水施設更新事業			担当部課	上下水道部	水道課
事業目的	原水施設等の更新			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	・老朽化した原水施設・機器の更新			進捗状況 ・ 現状	原水施設更新件数 平成24年度 3件 平成25年度 4件 平成26年度 3件(予定)  【継続的な事業である】	
事業期間	—				会計種類	公営企業会計
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	—	千円	予算科目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
給水区域の市民	上水道の安定供給	水道老朽化施設 ・機器の更新(件)		—	平成25年度 4(予定)	平成28年度 4

### 【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			59,600	59,600	
	県支出金				0	
	地方債			114,400	114,400	
	その他				0	
	一般財源	27,400	19,900	19,800	67,100	
事業費(A)		27,400	19,900	193,800	241,100	
事業費内訳 (主なもの)		請負工事費 委託費	請負工事費 委託費	請負工事費 委託費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件 費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	3.1
総コスト(A+B)		30,010	22,510	196,410	総コスト計	248,930
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
国庫補助金		国庫支出金	高度浄水施設等整備費			1/3
地方債		地方債	上水道事業債			

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	姫島水道施設更新事業			担当部課	上水道部	水道課										
事業目的	老朽化した姫島水道施設更新を行い、安全な水道水を安定的に供給することを目的とする。			事業主体	糸島市											
				実施方法	一部委託											
事業内容	姫島水道施設更新・・・一式 ・事業認可申請(県) ・詳細設計 ・実施工事			進捗状況・現状	平成25年度(予定) ・事業認可申請 ・詳細設計											
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)			会計種類	公営企業会計											
総事業費	219,984	千円	(うち市予算化分) 219,984	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">款</td> <td style="width: 25%;">項</td> <td style="width: 25%;">目</td> <td style="width: 25%;">細目</td> <td style="width: 20%;">細々目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	4	1	5		
款	項	目	細目	細々目												
4	1	5														
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値									
姫島の住民	安全な水道水を安定的に供給		姫島水道施設更新整備(事業費)(%)		0	13	100									

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金	85,950			85,950
	県支出金				
	地方債	85,900			85,900
	その他				
	一般財源	25,850			25,850
事業費(A)		197,700	0	0	197,700
事業費内訳(主なもの)		工事請負費			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 1.3
総コスト(A+B)		200,310	0	0	総コスト計 200,310
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
国庫補助金		国庫支出金	離島振興事業費(簡易水道等施設整備費)		50%
地方債		地方債	上水道事業債		

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	水源開発・広域化事業				担当部課	上下水道部	水道課			
事業目的	上水道の水源確保を広域で行い、上水道の安定供給を図る				事業主体	糸島市（福岡地区水道企業団）				
					実施方法	その他				
事業内容	福岡地区水道企業団【6市・7町・1企業団・1事務組合で構成】による実施				進捗状況・現状	受水経過・計画 昭和56年度～ 平成17年度以降 10,400m <sup>3</sup> /日 平成25年度以降 14,375m <sup>3</sup> /日 平成30年度以降 15,175m <sup>3</sup> /日				
事業期間	-				会計種類	一般会計				
総事業費		千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						4	2	4		
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値		
給水区域市民	上水道の安定供給		福岡地区水道企業団で 水源確保(m <sup>3</sup> /日)		0	14,375		15,175		

## 【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	18,300	19,900	19,100	57,300	
	その他				0	
	一般財源	46,299	45,356	43,111	134,766	
事業費(A)		64,599	65,256	62,211	192,066	
事業費内訳(主なもの)		負担金、出資金	負担金、出資金	負担金、出資金		
従事職員数(人)		0	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	0	人件費割合(%)	0.0
総コスト(A+B)		64,599	65,256	62,211	総コスト計	192,066
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
地方債		地方債	一般会計出資債			

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	笹山配水池耐震補強事業			担当部課	上水道部	水道課			
事業目的	老朽化した笹山配水池の補修及び耐震補強を行い、水道水を安定的に供給することを目的とする。			事業主体	糸島市				
				実施方法	一部委託				
事業内容	笹山配水池耐震補強工事 … 一式			進捗状況・現状	平成24年度に耐震診断・耐震補強設計済				
事業期間	平成26年度（1年間）			会計種類	公営企業会計				
総事業費	64,300	千円	(うち市予算化分) 64,300	予算科目	款	項	目	細目	細々目
					4	1	6		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値		
笹山配水区域の住民	水道水を安定的に供給	笹山配水池耐震補強率(事業費ベース)(%)		0	0		100		

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	11,746			11,746	
	県支出金					
	地方債	23,400			23,400	
	その他					
	一般財源	29,154			29,154	
事業費（A）		64,300	0	0	64,300	
事業費内訳（主なもの）		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費（B）		2,610	0	0	人件費割合(%)	3.9
総コスト（A+B）		66,910	0	0	総コスト計	66,910
特定財源の名称（用途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫補助金		国庫支出金	ライフライン機能強化等事業費			1/3
地方債		地方債	上水道事業債			

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	鉛製給水管更新事業				担当部課	上下水道部	水道課				
事業目的	衛生的な水の供給を維持するため、鉛製給水管の布設替を行い、より安全な水道水の供給を目指す。				事業主体	糸島市					
					実施方法	直営					
事業内容	漏水防止及び水質向上のため、平成17年度以降鉛製給水管布設替事業を行い、平成25年度末までに5,574戸布設替完了予定であり、平成28年度には鉛製給水管更新事業を完了する予定。 ○鉛製給水管残存戸数 約1,265戸(H25年度末)				進捗状況・現状	平成17年度更新戸数	561戸				
						平成18年度更新戸数	725戸				
事業期間	平成17年度～平成28年度(12年間)				会計種類	公営企業会計					
総事業費	548,100	千円	(うち市予算化分)	548,100	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値				
給水区域の市民	漏水防止・水質改善	鉛製給水管使用戸数(戸)			4,213 (H2～H16)	9,787 (H25末見込)	11,052 (H28末)				

## 【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	35,000	35,000	34,900	104,900	
事業費(A)		35,000	35,000	34,900	104,900	
事業費内訳(主なもの)		請負工事費	請負工事費	請負工事費		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%)	42.7
総コスト(A+B)		61,100	61,100	61,000	総コスト計	183,200
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付 税措置率等

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑯ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	公共下水道事業(汚水管渠整備)			担当部課	上下水道部	下水道課				
事業目的	健全な生活環境の整備による市民生活の向上安定と公共用水域の水質保全を目的とする。			事業主体	糸島市					
				実施方法	直営					
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 ◎全体計画面積: 1,950ha			進捗状況・現状	平成24年度末の整備面積 964.2ha					
事業期間	前原処理区 昭和58年度～平成32年度(38年間) 可也引津処理区 平成20年度～平成49年度(30年間)			会計種類	公営企業会計					
総事業費	45,631,739	千円	(うち市予算化分) 45,631,739	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						41	1	1	1	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
公共下水道地域における生活者	市民生活の向上		整備面積(ha)		0	964.2		1,950		

### 【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	252,000	152,000	152,000	556,000	
	県支出金				0	
	地方債	438,600	348,600	348,600	1,135,800	
	その他				0	
	一般財源	61,400	51,400	51,400	164,200	
事業費(A)		752,000	552,000	552,000	1,856,000	
事業費内訳(主なもの)		汚水管渠整備	汚水管渠整備	汚水管渠整備		
従事職員数(人)	2	2	2	平均人件費	8,700	
人件費(B)	17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	2.7	
総コスト(A+B)		769,400	569,400	569,400	総コスト計	1,908,200
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%	
下水道事業債	地方債				95%	

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑯ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	公共下水道事業(処理場長寿命化)			担当部課	上下水道部	下水道課				
事業目的	耐用年数を経過した前原下水管理センターの長寿命化計画を図り、施設の効率的な維持管理に努める。			事業主体	糸島市					
				実施方法	直営					
事業内容	耐用年数を経過した施設に対し、長寿命化計画を立て、順次更新事業(長寿命化事業)を実施する。(第1期長寿命化分)			進捗状況・現状	前原下水管理センターは、平成2年度から供用開始した施設を継続して使用中である。既設設備部品供給停止、機能・運転停止等の懸念があり、市民生活に支障が出ないよう長寿命化事業を実施する。					
事業期間	平成23年度～平成30年度(第1期の8年間)			会計種類	公営企業会計					
総事業費	704,600	千円	うち市予算化分 704,600	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						41	1	1	1	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	市民生活の向上		処理場の安定的な運転(%)		0	20		100(第1期H30年度)		

### 【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	39,700	107,900	71,900	219,500	
	県支出金				0	
	地方債	30,300	83,800	54,500	168,600	
	その他				0	
	一般財源	8,500	19,400	16,100	44,000	
事業費(A)		78,500	211,100	142,500	432,100	
事業費内訳(主なもの)		第1期 水処理設備改築	第1期 水処理設備改築	第1期水処理設備更新 及び実施設計		
従事職員数(人)		1.0	1.0	1.0	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	5.7
総コスト(A+B)		87,200	219,800	151,200	総コスト計	458,200
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%、55%
下水道事業債		地方債				90%

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑯ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	公共下水道事業(処理場増設)				担当部課	上下水道部	下水道課			
事業目的	快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的施設であり、汚水量の増加と共に 前原下水管理センターの建設を行う。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	汚水の増加と共に、その処理施設を計画的に建設する。(最終水処理施設8系列及び汚泥処理施設2系列) 今回事業は、汚泥処理施設の濃縮及び消化設備(2系列目)の増設を行い、安定的な汚泥処理施設を構築する。				進捗状況・現状	前原下水管理センターは、平成2年度から供用開始した施設を継続して使用中である。汚水量増加に伴い、随時施設の増設を行う。現状水処理5系列及び汚泥処理1系列が稼働中である。				
事業期間	昭和58年度～平成49年度				会計種類	公営企業会計				
総事業費	13,072,332	千円	(うち市予算化分)	13,072,332	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						41	1	1	1	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	市民生活の向上		処理施設の建設(系列)		0	水処理5汚泥処理1		水処理8汚泥処理2		

## 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		115,500	331,700	447,200	
	県支出金				0	
	地方債		85,000	249,500	334,500	
	その他				0	
	一般財源		9,500	27,800	37,300	
事業費(A)		0	210,000	609,000	819,000	
事業費内訳(主なもの)			①汚泥処理施設増設工事(濃縮、消化設備)	①汚泥処理施設増設工事(濃縮、消化設備) ②水処理6系列実施設計		
従事職員数(人)			1.0	1.0	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	8,700	8,700	人件費割合(%)	2.1
総コスト(A+B)		0	218,700	617,700	総コスト計	836,400
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			55%	
下水道事業債	地方債				90%	



## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑯ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	小型合併処理浄化槽設置整備事業		担当部課	上下水道部	下水道課			
事業目的	1. 農村地域における環境・衛生面の改善 2. 公共用水域における水質汚濁の防止		事業主体	浄化槽設置者				
			実施方法	補助				
事業内容	個人が住宅に合併処理浄化槽を設置することに対する補助金の交付。 【補助限度額】 5人槽332千円 7人槽414千円 10人槽548千円 【補助割合】 国:1/3 県1/3 市1/3		進捗状況・現状	平成2年度から平成24年度末までに、3,796基を設置。				
事業期間	平成2年度～平成 一年度(一年間)		会計種類	一般会計				
総事業費	-	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
		(うち市予算化分)						
		千円		4	3	3	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値			
<small>公共・特種下水道・農集・漁集排水事業、個別排水事業等の認可・採択(承認)区域外の市民</small>	自然環境の保全 (水質汚濁の防止)	合併処理浄化槽の設置数(基)	0	3,796	-			

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金	14,176	14,176	14,176	42,528
	県支出金	14,176	14,176	14,176	42,528
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	14,176	14,176	14,176	42,528
事業費(A)		42,528	42,528	42,528	127,584
事業費内訳(主なもの)		合併処理浄化槽設置工事	合併処理浄化槽設置工事	合併処理浄化槽設置工事	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 5.8
総コスト(A+B)		45,138	45,138	45,138	総コスト計 135,414
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
汚水処理施設整備交付金	国庫支出金	汚水処理施設整備交付金要綱			1/3
福岡県浄化槽整備補助金	県支出金	福岡県浄化槽整備補助金交付要綱			1/3

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑯ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	個別排水処理施設整備事業			担当部課	上下水道部	下水道課			
事業目的	1. 公共下水道、農業集落排水地域外周辺における環境・衛生面の改善 2. 公共用水域における水質汚濁の防止			事業主体	糸島市				
				実施方法	直営				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併処理浄化槽を市が設置から維持管理まで行う</li> <li>・新設基数(設置+維持管理) 170基</li> </ul>			進捗状況・現状	平成16年度から事業に着手し、29基が整備済みである。				
事業期間	平成 16年度 ~ 平成32年度(17年間)			会計種類	公営企業会計				
総事業費	332,129 千円	(うち市予算化分)	332,129 千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
					41	1	1	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値			
農村地域における生活者	市民の衛生面改善	個別排水基数(基)		0	29	170			

### 【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	16,200	16,200	16,200	48,600	
	その他				0	
	一般財源	2,200	2,200	2,200	6,600	
事業費(A)		18,400	18,400	18,400	55,200	
事業費内訳(主なもの)		浄化槽工事	浄化槽工事	浄化槽工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	19.1
総コスト(A+B)		22,750	22,750	22,750	総コスト計	68,250
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
下水道事業債		地方債				90~100%

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑯ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	農業集落排水事業			担当部課	上下水道部	下水道課										
事業目的	1. 農村地域における環境・衛生面の改善 2. 公共用水域における水質汚濁の防止			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	市が事業主体で農業振興地域内(一体的に整備することが妥当な地域を含む。)の農村集落の下水道整備を行う。 ・整備地区数 7地区 ・計画面積 323ha ・計画戸数 1,848戸 ・計画人口 7,780人			進捗状況・現状	平成9年度から事業に着手し、7地区のうち4地区が整備済みで3地区の一部を供用開始しながら、3地区を整備中である。また、平成23年度から長糸及び怡土地区の整備完了区域については、公共下水道へ接続した。											
事業期間	平成9年度～平成32年度(24年間)			会計種類	公営企業会計											
総事業費	5,760,400	千円	(うち市予算化分) 5,760,400	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>41</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	41	1	1	1	
款	項	目	細目	細々目												
41	1	1	1													
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
農村地域における生活者	市民の衛生面改善	整備面積(ha)		0	233	323										

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	70,000	95,000	95,000	260,000	
	県支出金	4,000	4,000	4,000	12,000	
	地方債	84,500	107,000	107,000	298,500	
	その他				0	
	一般財源	13,500	16,000	16,000	45,500	
事業費(A)		172,000	222,000	222,000	616,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		2.5	2.5	2.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		21,750	21,750	21,750	人件費割合(%)	9.6
総コスト(A+B)		193,750	243,750	243,750	総コスト計	681,250
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
汚水処理施設整備交付金	国庫支出金	汚水処理施設整備交付金要綱			50	
下水道事業債	地方債				90～100	
福岡県農村整備総合事業補助金	県支出金	福岡県農村整備総合事業実施要綱			40	

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	防災資機材配備事業				担当部課	危機管理部	危機管理課			
事業目的	災害時要援護者への避難支援及び自主防災組織による避難活動が確実かつ円滑に行われるよう、防災資機材の配備を進め、地域防災力の強化を図る。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	災害時の避難支援、物資搬入のためのリヤカーを各公民館に各1台追加配備(H23年度、24年度で25台配備済)				進捗状況・現状	①災害時要援護者の避難支援のため、平成23年度に各公民館に各1台(16台)を配備している。平成24年度に9台(姫島含む)を追加配備している。 ②災害時避難誘導のためのハンドマイク配備(H24年度、25年度で各行政区に各2台を配備済)				
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	2,704	千円	(うち市予算化分) 2,704	千円	予算科目	款 9	項 1	目 5	細目 1	細々目 17
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	災害時要援護者への避難支援の強化		要援護者支援のためのリヤカーの数(台)		16	25		33		

## 【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	968			968	
事業費(A)		968	0	0	968	
事業費内訳(主なもの)		リヤカー(8台)				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	72.9
総コスト(A+B)		3,578	0	0	総コスト計	3,578
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

# 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容】

事業名	災害時支援物資備蓄事業				担当部課	危機管理部	危機管理課			
事業目的	災害に備えて、市民の備蓄を補充するため、地震被害想定における最大避難者数(4,400人)を基準に備蓄食料の整備を行う。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	最低限必要な水、白米等の備蓄(4,400人×1日分) ⇒4,506千円 平成25年度;2,253千円(4,506千円×1/2) 平成26年度;2,253千円(4,506千円×1/2)				進捗状況・現状	災害時の物資等の確保のため、企業と協力協定を締結し、優先的な供給を受けることとしている。 しかしながら、万が一の場合、輸送手段の確保や100%物資の提供を受ける確約は無く、最低限の市独自の食料備蓄が必要であり、25年度、26年度で想定最大避難者数(4,400人)の食料備蓄を行う。				
									事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)
総事業費	4,571	千円	(うち市予算化分) 4,571	千円	予算科目	款 9	項 1	目 5	細目 1	細々目 18
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	災害時の備蓄体制強化		想定最大避難者数の水・白飯備蓄食数(食)		0	6,600 (2,200人の1日分)		13,200 (4,400人の1日分)		

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	2,318			2,318
事業費(A)		2,318	0	0	2,318
事業費内訳(主なもの)		水、白米購入			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 53.0
総コスト(A+B)		4,928	0	0	総コスト計 4,928
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事業名	姫島福祉センター原子力災害対策改修事業			担当部課	危機管理部	危機管理課										
事業目的	原子力災害時に時化等により即時避難が困難な姫島住民の一時的な屋内退避施設を確保するため、姫島福祉センターに放射線防護機能を備えた設備を整備する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	○基本設計、実施設計委託 ○工事内容 ・気密性を高めるための窓枠部分の補強 ・放射性物質除去フィルターの設置 ・天井裏にダクトを設置 ・非常用発電機の設置 など			進捗状況・現状	○国の平成25年度補正予算において、原子力災害対策施設整備費補助金が措置されている。 ○姫島(離島)に放射線防護機能を備えた屋内退避施設がない。											
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	200,000	千円	(うち市予算化分) 200,000	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>101</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	9	1	5	101	1
款	項	目	細目	細々目												
9	1	5	101	1												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
姫島住民	原子力災害時における安全な避難	放射線防護設備の設置(%)		0	0	100										

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	200,000			200,000	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				0	
事業費(A)		200,000	0	0	200,000	
事業費内訳(主なもの)		基本設計・実施設計委託費、工事費、旅費				
従事職員数(人)		0.7	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	0	0	人件費割合(%)	3.0
総コスト(A+B)		206,090	0	0	総コスト計	206,090
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
原子力災害対策施設整備費補助金		県支出金	原子力災害対策施設整備費補助金交付要綱			100%

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	消防・救急無線デジタル化事業			担当部課	消防本部	警防課										
事業目的	消防・救急無線のデジタル化に伴う整備を行う。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	国の電波法関係審査基準が改正され、アナログ無線の使用期限制限により、全国の消防本部がデジタル無線へ移行を行うための共通波・活動波の整備 平成24年度 基本・実施設計 5,670,000円 平成25年度 工事請負費 121,380,000円 平成26年度 工事請負費 91,035,000円 平成27年度 工事請負費 91,035,000円 計 309,120,000円			進捗状況・現状	現用のアナログ無線の使用期限(平成28年5月31日) <進捗状況> 平成24年度:基本設計・実施設計完了 平成25年度:工事請負契約締結(工事着手)											
事業期間	平成24年度～平成27年度(4年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	309,120	千円	(うち市予算化分) 309,120	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">款</td> <td style="width: 10%;">項</td> <td style="width: 10%;">目</td> <td style="width: 10%;">細目</td> <td style="width: 10%;">細々目</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	9	1	6	1	3
款	項	目	細目	細々目												
9	1	6	1	3												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	安心安全な居住生活	消防救急無線のデジタル整備率(%)		0	0	100										

### 【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	91,000	91,000		182,000	
	その他				0	
	一般財源	35	35		70	
事業費(A)		91,035	91,035	0	182,070	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費	工事請負費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	2.8
総コスト(A+B)		93,645	93,645	0	総コスト計	187,290
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債		地方債	緊急防災・減災事業(充当率100%)			70%

## 基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容】

事 業 名	消防団訓練服購入事業			担当部課	消防本部	警防課				
事業目的	全消防団員・消防委員会等の訓練服(夏服)を購入する。			事業主体	糸島市					
				実施方法	直営					
事業内容	全消防団員・消防委員会・市執行部1,017着の訓練服(夏服)を購入する。 消防団員 995人 消防委員会 17人 市執行部 3人 市議会 2人 計 1,017着			進捗状況・現状	現在貸与している訓練服は、冬服であり、夏場の訓練等に支障が出ている。					
事業期間	平成26年度～平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計					
総事業費	9,996	千円	(うち市予算化分) 9,996	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						9	1	2	1	12
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値			
市民	消防団活動の充実		消防団夏服訓練服の整備率(%)		0	0	100			

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	9,996			9,996
事業費(A)		9,996	0	0	9,996
事業費内訳(主なもの)		消耗品費			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 8.0
総コスト(A+B)		10,866	0	0	総コスト計 10,866
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等